

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 励

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	32,992,535	31,144,910	67,819,491
経常利益 (千円)	1,610,795	1,465,548	3,767,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	948,028	807,203	2,330,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	778,555	390,461	2,459,990
純資産額 (千円)	27,941,835	29,570,557	29,419,661
総資産額 (千円)	57,870,889	61,526,446	62,291,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.21	49.57	143.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.6	43.3	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,764,425	2,002,298	5,475,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,992	2,237,866	1,275,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,295	135,151	1,557,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,536,116	17,071,207	17,447,802

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.82	24.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、住宅業界におきましては、政府が発令した緊急事態宣言によって本年4月から5月にかけて経済活動が著しく停滞した影響から、下半期（6月～11月）は新設住宅着工戸数が期初の予想よりもさらに減少するものと見込まれます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大が景気に与える影響は極めて不透明であり、新設住宅着工戸数の減少の程度を予測するのは非常に困難な状況にあります。また、合板相場につきましても、出荷量が着工戸数に大きく影響されることから、今後の動向は不透明です。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、期間後半において景況感が急速に悪化いたしました。また、住宅需要につきましても、昨年10月の消費税率引き上げの影響から新設住宅着工戸数は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

こうしたなか当社グループは、新たに投入した内装建材シリーズの市場定着に取り組んだほか、建具類の価格改定や内製化促進、国産針葉樹合板の活用推進、MDF（中質繊維板）の販売強化や非住宅分野の市場開拓など様々な施策に取り組み、収益力の向上やコスト競争力の強化に努めましたが、住宅需要の低迷により苦しい事業環境が続きしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高31,144百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益1,425百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益1,465百万円（前年同期比9.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益807百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、昨年10月に発売したシンプルで洗練された世界観を提案する「モードコレクト」の市場定着に取り組みました。フロアについては、国産針葉樹合板とMDFの複合基材を使用した「ラスティックフェイス リッチJベース」「Jネクシオ」の更なる拡販に努めました。

また、本年1月に出資した業務提携先のIFI社（インドネシア ファイバーボード インダストリー社）から輸入したMDFの拡販に注力いたしました。さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりにサービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、リフォーム・リノベーション需要の獲得にも努めました。

なお、収益性の改善のため建具類の内製化を一層推し進めるなど各種コストダウン策に引き続き取り組んだほか、本年4月には建具類の一部製品の価格改定を行い一定の効果が見られましたが、住宅需要低迷の影響により建材製品全般の販売量が減少する厳しい状況が続きました。

この結果、住宅建材事業の売上高は19,252百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は1,101百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、住宅需要低迷の影響から販売量が減少し、在庫水準が上昇するとともに販売価格が下落いたしました。このため、本年3月から4月にかけて生産調整を行い、合板市況の引き締めと在庫増加の抑制を図りました。輸入南洋材合板は、前年同期に比べると販売量は増加いたしました。国内需要は依然低水準で推移し、採算につきましては前期に引き続き厳しい状況となりました。

この結果、合板事業の売上高は11,892百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,076百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、39,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少376百万円、受取手形及び売掛金の減少2,029百万円、製品の増加996百万円、原材料及び貯蔵品の増加307百万円などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券の増加460百万円などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、22,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少360百万円、未払法人税等の減少220百万円、一年内償還予定社債の減少130百万円、設備関係支払手形の減少251百万円などによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加156百万円などによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、29,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加807百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円、その他有価証券評価差額金の減少298百万円、為替換算調整勘定の減少241百万円などによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、17,071百万円となりました。

第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,334百万円となり、減価償却費の計上による972百万円の増加、売上債権の減少による2,027百万円の増加、たな卸資産の増加による1,304百万円の減少、仕入債務の減少による357百万円の減少、法人税等の納付による570百万円の減少などの要因から、2,002百万円の収入（前年同期は1,764百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による1,083百万円の減少、設備投資などの有形固定資産の取得による992百万円の減少などの要因から、2,237百万円の支出（前年同期は564百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額134百万円、長期借入れによる900百万円の増加、長期借入金の返済による701百万円の減少、配当金の支払いによる203百万円の減少などの要因から、135百万円の支出（前年同期は1,468百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、87百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年5月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	17.2
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	6.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	753	4.6
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	690	4.2
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	640	3.9
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	562	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.3
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	400	2.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	2.2
計	-	8,406	51.6

- (注) 1 上記の大株主の状況は、自己株式(1,053千株、所有株式数の割合6.1%)は除いております。  
2 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,283,700	162,837	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,837	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,845,802	17,469,207
受取手形及び売掛金	12,356,581	10,327,508
製品	5,952,553	6,948,580
仕掛品	1,442,062	1,387,803
原材料及び貯蔵品	2,407,006	2,714,842
その他	266,642	222,036
流動資産合計	40,270,648	39,069,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,632,447	2,617,105
機械装置及び運搬具（純額）	5,270,865	5,054,446
工具、器具及び備品（純額）	288,044	270,044
土地	5,739,305	5,772,470
立木	142,761	139,798
リース資産（純額）	220,238	214,560
建設仮勘定	118,892	137,248
有形固定資産合計	14,412,554	14,205,673
無形固定資産		
	312,495	403,110
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929,427	5,389,909
繰延税金資産	1,726,859	1,808,279
その他	641,481	651,495
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,295,767	7,847,684
固定資産合計	22,020,817	22,456,468
資産合計	62,291,465	61,526,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,032,935	11,672,931
短期借入金	6,629,776	6,806,618
1年内償還予定の社債	169,760	39,760
未払金	1,796,433	1,658,518
賞与引当金	-	801,448
災害損失引当金	-	11,590
未払法人税等	574,246	354,152
設備関係支払手形	761,388	510,284
その他	1,743,874	769,522
流動負債合計	23,708,415	22,624,827
<b>固定負債</b>		
社債	101,080	81,200
長期借入金	2,532,830	2,689,390
環境対策引当金	42,037	40,639
長期未払金	142,270	142,270
退職給付に係る負債	6,052,491	6,059,058
その他	292,680	318,503
固定負債合計	9,163,389	9,331,061
負債合計	32,871,804	31,955,889
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	23,549,026	24,152,664
自己株式	423,809	423,809
株主資本合計	26,854,039	27,457,677
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	610,643	311,661
繰延ヘッジ損益	2,977	1,158
為替換算調整勘定	449,865	691,251
退職給付に係る調整累計額	507,208	464,889
その他の包括利益累計額合計	343,453	843,321
非支配株主持分	2,909,074	2,956,201
純資産合計	29,419,661	29,570,557
負債純資産合計	62,291,465	61,526,446

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	32,992,535	31,144,910
売上原価	25,117,663	23,640,978
売上総利益	7,874,871	7,503,931
販売費及び一般管理費	6,302,668	6,078,749
営業利益	1,572,202	1,425,181
営業外収益		
受取利息	588	784
受取配当金	11,750	8,995
持分法による投資利益	101,808	71,377
その他	34,914	35,702
営業外収益合計	149,062	116,860
営業外費用		
支払利息	41,403	35,334
売上割引	26,174	25,902
売上債権売却損	13,774	12,747
その他	29,117	2,509
営業外費用合計	110,469	76,493
経常利益	1,610,795	1,465,548
特別利益		
補助金収入	108,927	-
特別利益合計	108,927	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	62,934
固定資産除却損	11,523	22,916
固定資産圧縮損	108,927	-
災害による損失	139,086	45,109
特別損失合計	259,537	130,960
税金等調整前四半期純利益	1,460,185	1,334,587
法人税、住民税及び事業税	311,815	344,599
法人税等調整額	46,299	39,871
法人税等合計	358,115	384,471
四半期純利益	1,102,070	950,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	154,041	142,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,028	807,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	1,102,070	950,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,205	323,344
繰延ヘッジ損益	5,599	1,819
為替換算調整勘定	69,944	99,687
退職給付に係る調整額	16,688	42,319
持分法適用会社に対する持分相当額	121,452	177,122
その他の包括利益合計	323,514	559,655
四半期包括利益	778,555	390,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,040	307,335
非支配株主に係る四半期包括利益	129,515	83,126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,460,185	1,334,587
減価償却費	999,915	972,576
補助金収入	108,927	-
固定資産除却損	11,523	22,916
固定資産圧縮損	108,927	-
災害損失	139,086	45,109
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,428	1,398
賞与引当金の増減額(は減少)	828,803	801,448
受取利息及び受取配当金	12,339	9,780
支払利息	41,403	35,334
投資有価証券評価損益(は益)	-	62,934
持分法による投資損益(は益)	101,808	71,377
売上債権の増減額(は増加)	649,119	2,027,976
たな卸資産の増減額(は増加)	1,249,785	1,304,573
仕入債務の増減額(は減少)	364,668	357,815
未払消費税等の増減額(は減少)	22,926	10,768
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,075	96,297
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,025,190	1,033,792
その他	214,208	38,179
小計	2,272,359	2,571,498
利息及び配当金の受取額	40,908	38,453
利息の支払額	40,869	35,858
災害損失の支払額	113,794	1,067
法人税等の支払額	394,179	570,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,425	2,002,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	597	1,083,850
有形固定資産の取得による支出	665,201	992,387
補助金の受取額	108,927	-
その他	8,121	161,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,992	2,237,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	413,038	134,604
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	911,700	701,340
社債の償還による支出	19,880	149,880
リース債務の返済による支出	86,111	78,971
配当金の支払額	203,565	203,565
非支配株主への配当金の支払額	34,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,295	135,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	5,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,991	376,594
現金及び現金同等物の期首残高	14,805,108	17,447,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,536,116	17,071,207

## 【注記事項】

## (追加情報)

今後、新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年度における一定の期間に収束するとともに経済活動が正常化され、需要は徐々に回復することを仮定し繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	312,274千円	221,413千円
支払手形	1,409,298	1,490,909
設備関係支払手形	176,482	43,046

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
運賃諸掛	2,087,698千円	2,006,224千円
給料手当	1,192,826	1,196,592
賃借料	735,832	730,924
賞与引当金繰入額	360,519	356,189
退職給付費用	108,290	111,793

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
現金及び預金勘定	14,934,116千円	17,469,207千円
預入期間が3か月超の定期預金	398,000	398,000
現金及び現金同等物	14,536,116	17,071,207

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,565	12.50	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2019年5月31日	2019年8月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,565	12.50	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,709,082	12,283,453	32,992,535		32,992,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,141,078	1,141,078	1,141,078	
計	20,709,082	13,424,531	34,133,613	1,141,078	32,992,535
セグメント利益	1,208,613	1,083,683	2,292,296	720,094	1,572,202

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等48,412千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 768,506千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,252,291	11,892,619	31,144,910		31,144,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,196,427	1,196,427	1,196,427	
計	19,252,291	13,089,046	32,341,337	1,196,427	31,144,910
セグメント利益	1,101,701	1,076,394	2,178,095	752,914	1,425,181

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 31,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 784,144千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	58円21銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	948,028	807,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	948,028	807,203
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,268	16,285,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第83期（2019年12月1日から2020年11月30日）中間配当については、2020年7月15日開催の取締役会において、2020年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,565千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2020年8月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社ノダ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 保 哲 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。